

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

基山町子育て支援施設整備プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀県三養基郡基山町

3 地域再生計画の区域

佐賀県三養基郡基山町の全域

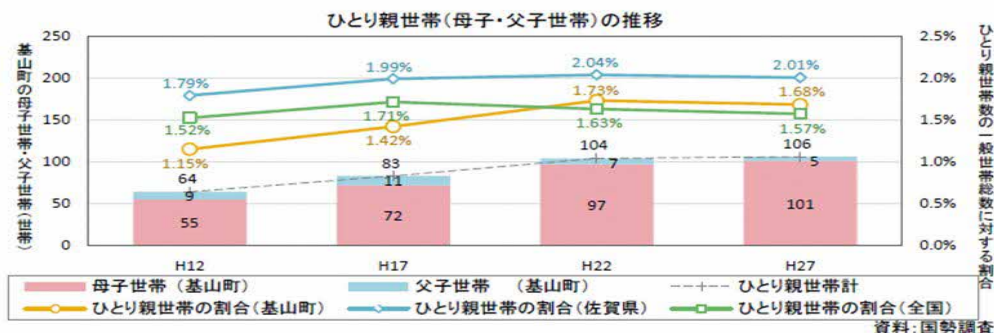
4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

基山町は福岡都市圏のベッドタウンとして1970～90年にかけて新興住宅地が開発され、1970年に9,735人だった人口が転入によって、2000年には19,176人と2倍以上に増加し、当時は県内でも子育て・若年層が多く生産年齢人口の率が高い町であった。しかし急激に増加した人口は、子ども達の進学や就職の時期の到来により、若年層の転出超過ならびに少子高齢化が重なり、2000年をピークに2015年には17,494人（2000年比▲1,682人）まで減少しており、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」の2035年の人口推計では、高齢化率は40%に達し、佐賀県の35.5%、全国の36.1%よりも早いペースで進行すると推計されている。また、ひとり親世帯が過去に例を見ないほどに増加している。

◆ひとり親世帯の状況 ～町全体でひとり親世帯が急激に増加～

本町のひとり親世帯の総世帯数に対する割合をみると、平成12（2000）年では、全国や佐賀県平均と比べ低かったが、急激に上昇し、平成27（2015）年では全国平均を上回っている。

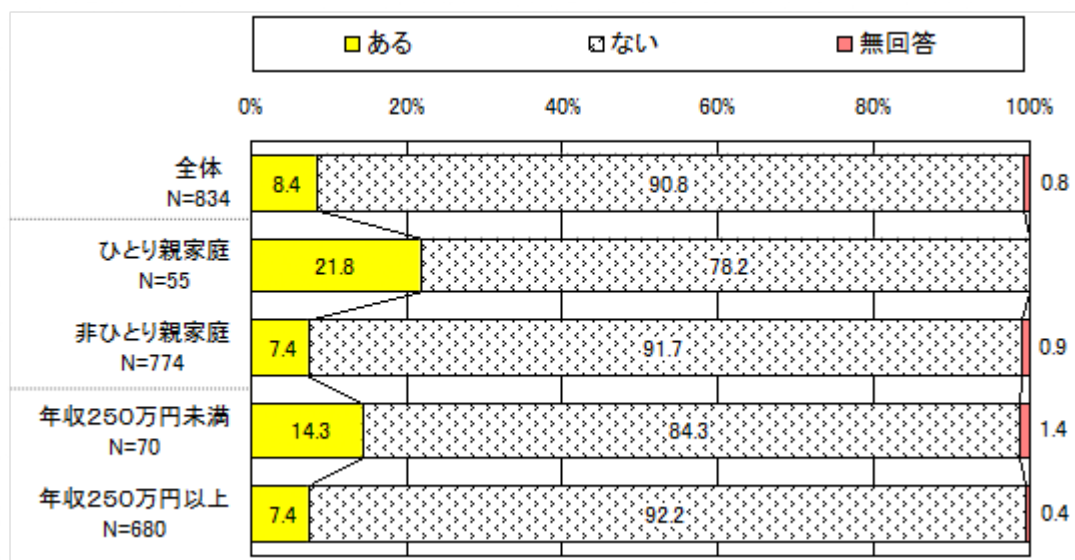


4-2 地域の課題

基山町では立地の良さと古い歴史やあたたかな地域性を強みにこれまで福岡都市圏在住者をターゲットとした町内への移住施策や若者・子育て世代の定住施策を行ってきたところである。働き手という観点でみれば、子育て世代において、子育て中の母親は、就労意向やスキルは高いが、労働時間等がネックとなり就労することができず社会で活躍する機会が与えられていないといった課題がある。

また、本町の子どもの実態を把握するために、平成29年12月に実施した「基山町子ども生活実態調査」（配布数：0歳から18歳の子どもがいる1,507世帯、有効回収数：834件）ではひとり親家庭のうち、母子世帯の就業形態を見ると、正規職員・従業員の割合は50.0%にとどまり、父親のいる世帯の父親の正規職員・従業員の割合83.3%と比較して、いわゆる非正規の割合が高くなっている。

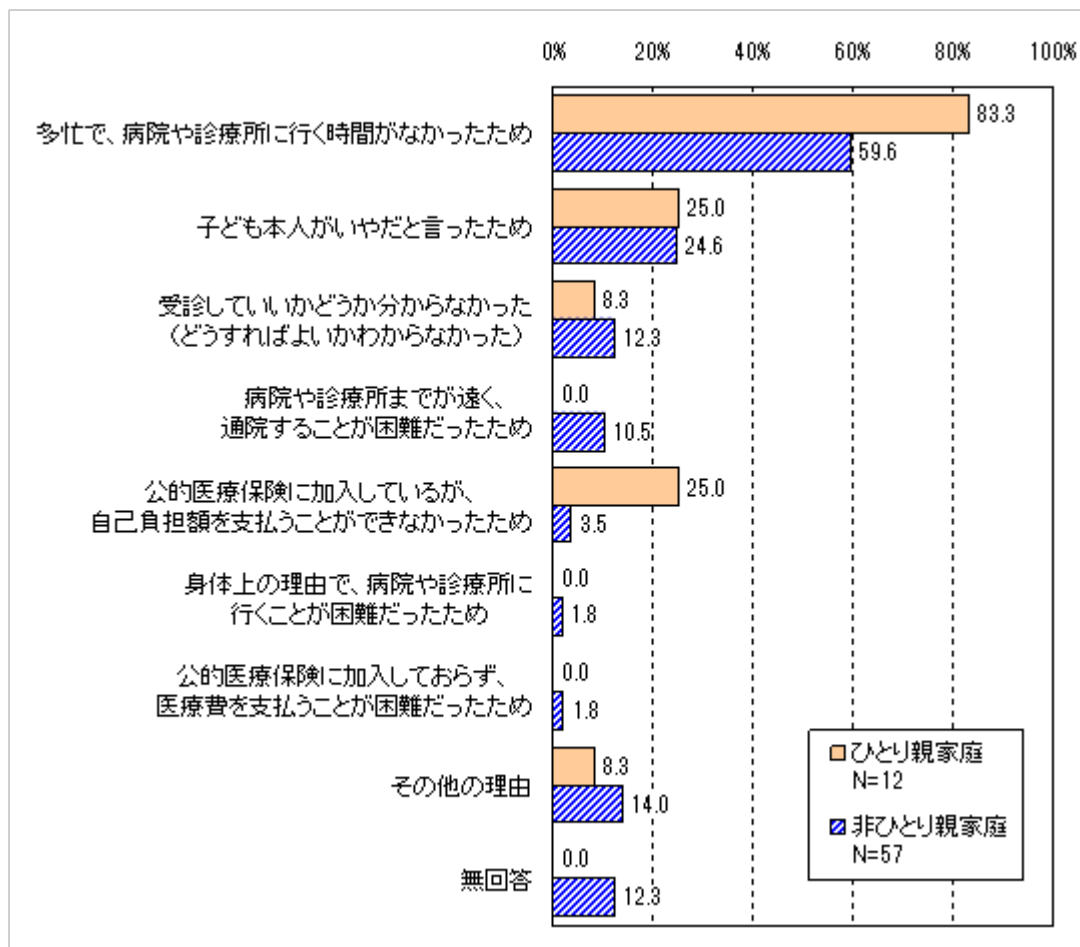
上記調査結果において、「過去1年間にお子さんの病気やけがのための治療を受診した方がいいと思ったが、受診しなかったことがありますか？」という設問では、ひとり親家庭では、「ある」の割合が21.8%と、非ひとり親家庭（7.4%）に比べ14.4ポイント高くなっている。



また、その理由については、「多忙で、病院や診療所に行く時間がなかったため」という回答がひとり親家庭では83.3%、非ひとり親家庭においても59.6%と高い割合を占めている。

については、地域のひとり親家庭を含む、すべての子育て世代に対する就労支援と同時に所得の向上や生活の安定を図るために、安心して仕事ができるよう就労

後の支援策が必要となっている。



4-3 目標

【概要】

4-2に記載した課題に対応するため、子育て世代の生活実態や様々なニーズを十分に踏まえて、多様な保育サービスを充実させるための病後児保育施設の建設を行い、病気の治療中又は回復期にあり、集団保育や保護者の保育が困難な児童を一時的に預かり、児童の健全な育成を図ることで、子育て世代に対する就労支援や就労後の支援を行い、所得の向上や生活の安定を図る。

また、妊娠から子育て期の様々な疑問・質問・相談に対応する総合相談窓口として、平成30年度に開設した「基山町子育て世代包括支援センター」、子育ての拠点施設となる「基山っ子未来館」（H31年度建設）及び町の基幹系保育所として位置づけられている公立保育所（H31年度建設）と連携し、子育て世代が出産や育児に希望が持てる環境を一体的に整備し、出生数減少に歯止めを

かけることを目的とする。

【数値目標】

事業の名称	基山町子育て支援施設整備プロジェクト		基準年月
K P I	出生数(人)	出生率 (町試算)	
申請時	132	1.34	2019年3月
2019年度	140	1.38	2020年3月
2020年度	145	1.40	2021年3月
2021年度	150	1.41	2022年3月

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

基山町子育て支援施設整備プロジェクト

② 事業区分

少子化対策

③ 事業の内容

【事業の概要】

病後児保育施設を建設し、病気の治療中又は回復期にあり、集団保育や保護者の保育が困難な児童を一時的に預かり、児童の健全な育成を図る環境を整えることで、子育て世代が安定した就労につくことができ、所得の向上や安定した生活を送ることにより、安心して出産や育児を行えるよう

に支援する。

【年度ごとの事業の内容】

病後児保育施設の建設及び運営

(2019年度)

基山町は、病気の回復期等がかつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行う事が困難な乳幼児又は児童を預かる病後児保育施設の建設を庁舎付近に行う。また、建設以降、必要に応じて病後児の受け入れを行っていく。

④ 地方版総合戦略における位置付け

本町のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、「子どもを育てたくなるまち基山をめざして」という目標を掲げており、だれもが安心して子供を産み育てることができるように子育て支援の充実、地域ぐるみで育む環境づくりに取り組むこととしている。そのため、利用者の生活実態やニーズを十分に踏まえて、「基山町子育て世代包括支援センター」をはじめとした町内の子育て支援施設と連携し多様な保育サービスを充実させ、子どもを産み育てる環境を整備することで、2019年度までに出生数の8人増加及び出生率の0.04の上昇を目指し、出生数等の減少に歯止めをかける。

この総合戦略で掲げている数値目標は、「合計特殊出生率」を1.25（H24）から1.38に上昇させるというもので、本事業はこの数値目標の達成に寄与するものである。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業の名称	基山町子育て支援施設整備プロジェクト		基準年月
	KPI	出生数(人)	
申請時	132	1.34	2019年3月
2019年度	140	1.38	2020年3月

⑥ 事業費

(単位：千円)

事業費の額	
2019年度	計
35,589	35,589

⑦ 申請時点での寄附の見込み

(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額	
	2019年度	計
—	2,000	2,000
計	2,000	2,000

⑧ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

【評価の手法】

事業のKPIである出生数について、実績値を公表する。また、外部委員会等により構成された「基山町まち・ひと・しごと創生推進会議」により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

【評価の時期及び内容】

PDCAサイクルにて、毎年度3月末時点のKPIの達成状況や効果等について、外部委員会等により構成された「基山町まち・ひと・しごと創生推進会議」により検証を行う。

【公表の方法】

基山町ホームページ、情報公開コーナーで公開する。

⑨ 事業実施期間

2019年4月から2020年3月まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

① 事業概要

ひとり親家庭等医療費助成について、自己負担金額の全額を助成。

② 事業実施主体

佐賀県三養基郡基山町

③ 事業実施期間

2019年4月1日から2022年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑧に掲げる【評価の手法】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-3の目標について、5-2の⑧に掲げる【評価の時期及び内容】に同じ。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑧に掲げる【公表の方法】に同じ。